令和6年度第12回沖縄海区漁業調整委員会議事録

日時 令和7年3月14日(金)
午後 14時02分～15時10分
場所 沖縄県庁6階第2特別会議室

出席者

委員 14名

(会場参加)

上原 亀一 委員	池田 博 委員	赤嶺 博之 委員
大城 和夫 委員	大嶺 嘉昭 委員	当真 聡 委員
八前 隆一 委員	山内 得信 委員	藤田 喜久 委員
天方 徹 委員	城間 恒浩 委員	

(Web参加)

大谷 健太郎 委員	新立 弘子 委員	山川 彩子 委員
-----------	----------	----------

事務局職員

井上 顕 (主任書記)	米丸 浩平 (主任書記)
松崎 遣大 (主任書記)	

○事務局(井上) はい、皆さんこんにちは。

定刻になりましたので、委員会を始めさせていただきます。

まず資料の確認です。本日の資料は、議事次第、議案書の2点でございます。資料に不足がありましたらお申しつけください。

それと、いつもの約束事です。携帯をお持ちの方は、マナーモードの設定をお願いいたします。ご発言の際には挙手の上、議長の指名を受けた後をお願いします。途中退席される際には挙手の上、議長の許可のもと、退席されてください。

本日はウェブ併用の会議となっております。会場にお越しの方は、専用のマイクがありますので、スイッチをオンにしてから発言をお願いします。また、ウェブ参加の方は発言される際にマイクをオン、それ以外ではオフをお願いします。カメラは原則としてオンにしてください。

それから、会議の資料については通信速度の関係もあり、画面共有し

ないよう進めてきましたが、問題ありませんでしょうか。不都合のある方はお申し出ください。

では、ただいまより令和6年度第12回沖縄海区漁業調整委員会を開催いたします。

議事に入る前に本日の出席状況を確認させていただきます。本日の出席状況ですが、会場には上原会長、赤嶺委員、池田委員、大城委員、大嶺委員、当真委員、八前委員、山内委員、藤田委員、天方委員、城間委員の11名にお越しいただいております。ウェブでは、大谷委員、新立委員、山川委員の3名にご参加していただいておりますので、定員15名に対し、14名のご出席があり、本日の委員会は成立しております。

本日は、今の委員の皆さんの最後の調整委員会となります。対面でのご出席、皆さん本当にありがとうございます。

本日の議長の進行につきましては、運営等規定第6条により、議長は会長が務めることになっております。それでは上原会長、よろしく願いいたします。

○上原会長 はい、皆さんこんにちは。

議事を始める前に先ほど事務局から報告ありましたが、今メンバーでの委員会は、今日で最後ということでございます。また最後の審議になりますけど、慎重なご審議をよろしくお願いをしたいと思います。それでは議事を進めさせていただきます。

本日は議案が6件、あと協議事項が1件、提案されておりますので、ご審議をよろしく願いいたします。

また、本日の議事録署名人には、八前委員と天方委員のお二方をお願いをしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

[第1号議案 令和7年の浮漁礁敷設承認基数の決定について]

○上原会長 はい。では早速ですが、第1号議案、令和7年度の浮魚礁敷設承認基数の決定について、事務局から説明をお願いします。

○事務局（米丸） それでは事務局からご説明いたします。議案書1ページをご覧ください。

令和7年度浮魚礁敷設承認基数の決定について、前回お示しした令和7年度浮魚礁敷設承認予定数案について、各敷設者の方に事前通知して、問題がないか確認していただいた結果、いずれの方からも異議はありませんでした。つきましては、前回お示しいただいた案のとおり、各敷設者の承認基数を決定してよいか、ご審議をお願いいたします。

2ページの方に、前回と変更はないのですけれども、承認予定数の案を

添付していますのでご確認くださいと思います。

非常に簡単ですが、説明は以上になります。ご審議のほどよろしくお願ひします。

○上原会長 はい、ただいま第1号議案についての説明でございました。説明のあったように、前回、この基数について事前に報告を差し上げてということで、簡単な説明があったと思います。

この件について、何かご意見等ありましたらお願ひをしたいと思います。いかがでしょうか。

はい、特にご異議等ないようですのでお諮りいたします。第1号議案について、事務局提案のとおり承認することとよろしいでしょうか。

(異議なしという声)

○上原会長 はい、ありがとうございます。ご異議ありませんので、第1号議案については、事務局提案のとおり承認することといたします。

[第2号議案 浮漁礁の敷設及びこれを利用して行う水産植物の採捕に関する委員会指示の改正について]

○上原会長 はい、次に第2号議案、浮魚礁の敷設及びこれを利用して行う水産動植物採捕に関する委員会指示の改正について、提案します。事務局より説明をお願いします。

○事務局(米丸) はい、それでは事務局からご説明いたします。議案書3ページをご覧ください。

浮魚礁の敷設及びこれを利用して行う水産動植物の採捕に関する委員会指示について、現在の指示が今月末をもって有効期間が終了することから、新たな指示を発動する必要があります。

つきましては、新たな指示の内容や発動についてご審議をお願いいたします。なお、指示内容には変更がなく、単純な指示番号及び年月日の時点修正のみの改正を予定しておりますので、詳しい説明は割愛させていただきます。4ページ以降に、新たな指示案を添付しておりますので、変更箇所には下線を引いておりますので、ご確認くださいと思います。

なお、今回議決いただいた後は、先の議決とあわせて、次年度の承認準備のため、各敷設者あてにお知らせする予定としております。

こちら簡単ではありますが、説明は以上になります。ご審議のほどよろしくお願ひいたします。

○上原会長 はい、ただいま事務局から説明がありましたが、第2号

議案、委員会指示の改正、これは番号と年月日の修正ということでございますが、本件について何かご意見等ございますでしょうか。

(なしという声)

○上原会長 はい、特にないようですので、本件、第2号議案、事務局提案のとおり承認してよろしいでしょうか。

(はいという声)

○上原会長 はい、ありがとうございます。ご異議ありませんので、第2号議案についても、事務局提案のとおり承認することといたします。

【第3号議案 スジアラ及びシロクラベラ資源の保護培養に関する委員会指示の改正について】

○上原会長 はい、次に第3号議案、スジアラ及びシロクラベラ資源の保護培養に関する委員会指示の改正について、事務局から説明をしてください。

○事務局(米丸) はい、事務局からご説明いたします。議案書10ページをご覧ください。

スジアラ及びシロクラベラ資源の保護培養に関する委員会指示の更新について、こちらも現在の指示が今月末をもって有効期間が終了することから、新たな指示を発動する必要があります。

更新にあたり、前回委員会で水産海洋技術センターから資源状況等の情報提供を踏まえて協議をした結果、指示の内容は変更せず、指示の期間を1年とするか、複数年、具体的に3年間とするかは関係団体の意見照会の上で決定することとなりました。

意見照会の結果、ほぼすべての団体から3年間の期間で指示を発出することに賛同が得られましたので、下の案のとおり、3年間の期間だけ改正することで指示を発出するということについて、ご審議をお願いしたいと思っております。

意見照会に関しては12、13ページのとおり行っておりまして、11ページの方に結果を掲載しておりますので、簡単にご意見をご紹介したいと思います。

まず、今婦仁漁協から、制限ぎりぎりのサイズというのは、現在、高値で取引されていないと感じることから体長制限に加えて、1kg以下の採捕禁止も加えてはどうか、というご意見がありました。勝連漁協からは、マクブは5cm下げて30cm未満を採捕禁止してほしい。また、同様の意見としましては、佐敷中城漁協から、30cmから35cmのマクブは、小売や居酒屋に需要があることから、漁業者の収入に繋がっていた、と

いうご意見がありました。

なお、一部回答がなかった団体もありますけれども、40 団体のうち、今日来たのもあって、伊平屋村漁協さんと座間味村漁協さんの方は、賛成ということで回答いただいておりますので、38 団体が賛成、1 団体のみが反対、1 団体が無回答という結果になりました。

いただいた意見のうち、体長制限の緩和に関しては、委員会前に赤嶺委員の方からもご意見があったんですが、ただ現在の 35 cm と決めた経緯は、マクブの資源解析や成熟サイズというものを根拠に定めているため、規制の緩和というのは難しいと考えております。

なお、今回 3 年間の指示として、議論の機会を減らすというわけではなく、毎年指示の発動更新にかかる手間を減らした上で、関係者に対して説明とか周知、意見交換の機会を設け、丁寧に行っていければと考えております。

事務局からの説明は以上になります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○上原会長 はい、第 3 号議案について、各委員の皆様から何かご意見、ご質問等がありましたらお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○上原会長 はい、赤嶺委員どうぞ。

○赤嶺委員 あの、勝連漁協の方で反対の意見が出ているのはですね。専門でやっている漁業者の方から、35 cm でいってしまうと、水揚量も減るし、個々の収入も減るってということで、死活問題であるから、30 cm 以上にしてほしいという意見があったので、勝連漁協の方は反対の意見が出ています。

需要の方も、佐敷中城からも出ているように、30 cm から 35 cm ぐらいが多いんですよ。あまり大きいのは需要も少ない、値段も安い。そういうのがあって、漁業者は、もうこれでは専門的に鮮魚だけやっては生活できないということで、訴えがありましたので、皆さん、ちょっと緩和できればなという意見でお願いしたいと思います。

先ほど事務局の方からあったように、漁業者に対してのアンケート調査を徹底してやってほしいと思います。よろしく申し上げます。

○上原会長 事務局、回答できますか。

○事務局（米丸） はい、事務局から回答いたします。

先ほども申し上げたとおり、水産海洋技術センターの研究の結果ですと、やはり 35 cm というのは動かしづらいというところなんですけれども、

赤嶺委員がおっしゃるように、アンケート調査だけじゃなくてですね。ソデイカみたいな感じで、各地先で説明会とか意見交換会も行っていければと考えておりますので、はい。引き続き、協議をできればと考えております。

○赤嶺委員 ありがとう。

○上原会長 はい、ほかご意見ございますか。

○上原会長 はい、当真委員どうぞ。

○当真委員 よろしいですか。35 cmっていったら、ちょうど1 kgぐらいですか。やっぱり重量ってそんなもんかなと思うんですけど、これ1キロも制限加えたら、どんな感じになるのかな。

○赤嶺委員 35 cmで0.8kg くらい、1 kgは無い。

○当真委員 じゃ、重量制限はしないほうがいいってことだね。いいです、わかりました。

○事務局（米丸） すみません。ちょっと今、簡単な資料しかないんですけど、このような形の成長曲線になってるので、35cm っていうと、大体1 kg、30 cmでいうと、本当に500g とか600g ぐらいのサイズのイメージですね。

○当真委員 長さ制限で精一杯だね。

○山内委員 はい。

○上原会長 山内委員、どうぞ。

○山内委員 資源を回復させるための資源管理だと思うんですけど、重量は大事だと思いますね。

我々、クロマグロで資源管理やっているわけですけども、重量よりは資源として卵を産む親魚がどのぐらい加入しているか、増えているかということで、仔魚を出す親魚加入量っていうんですけども、これの調査がちょっと弱いんじゃないかなっていう感じがいたします。それを調査するためにCPUEという指標を使って、例えば、A海域に同じ釣り針をおろして何匹釣れるか。B海域と比較してどうだという比較対照しながら、A海域はB海域よりこのぐらいまで資源があるんじゃないかとか、そういう推測をしながら、そのデータを使って、資源管理をやっています。

だから、重量じゃなくて個体数の調査が必要じゃないかということ、資源管理すれば当然、獲らない魚が増えるわけだから、大きく成長しますよね。成長すれば漁獲のトン数が増える、それで資源が回復したと、ちょっと認めるには調査手法が足りないと思っています。

ですので、もうちょっと、水技センターの方をお願いしてですね、個

体調査もできないかどうか。そのデータをもらえたら、ある程度資源というのは増えているのか増えてないのか、小さいのも含めて、わかるのではないかなと考えております。その調査をやってみる価値はあるかと思えますけどね。

それに応じて、いまの 35 cm以上が適正な判断の寸法なのかということが、客観的にわかるんじゃないかなと思っております。

○事務局（松崎） 山内委員、ありがとうございます。

今、おっしゃっていただいたように、持続的に資源を利用していくことを考えますと、親魚の重量というものが非常に重要になってまいります。水産海洋技術センターにおいても、そういった研究自体は行われているんですけども、解析の特性上、やはりこの数年前のデータから活用ができるっていうような特性がありますので、少し長期的な取り組みが必要な状況にはなっております。

ただ、一方でシミュレーション自体も可能となっておりますので、そういった意味ではこの 30 cm、35 cmというような違いを踏まえて、こういった変化があるのかということなどは、水技でもある程度検証できると思えますので、その辺は事務局からも求めていきたいと思えます。

○上原会長 赤嶺委員、どうぞ。

○赤嶺委員 はい、あの一昨日捌いたんですけども、33 cm、34 cmの持ち帰りが6匹だったんですよ。これ全部、お腹捌いたら、もう産卵期に入っているんで、パンパンに卵をもっているんですよ。

だから、35 cmが成魚なのか 30 cmが成魚なのかっていうのも、センターの方でちゃんと調べて欲しいと思えます。それがはっきりすれば、体長制限は可能だと思います。

○上原会長 はい、事務局。

○事務局（松崎） はい、ご指摘ありがとうございます。

卵を持つ大きさについても、水産海洋技術センターにて過去に研究がされておりまして、そちらのデータですと、30 cm前後の時点で、メスの個体は9割近くが成熟する、ということが明らかになっております。ただ、一方で山内委員もおっしゃっていただいたように、親の重量が増えれば増えるほど、産卵する卵の数というものも増えてまいりますので、そういった意味では、同じ成熟した親であったとしてもより大きい親の方が、次世代に対して貢献する価値があるという観点もございまして。

ですので、そういった特性を考慮しながら、シミュレーションを実施したときにこういった結果が出るのかということ、水技の方に提示いただくというかたちで、事務局から求めていきたいと思えます。

○上原会長 はい、赤嶺委員どうぞ。

○赤嶺委員 これを何年続けるかのかですよね。

漁業者はもうせっぱ詰まって、僕と漁協の方に嘆願していますので、漁業者の立場も考えて、今後は協議して行って欲しいと思います。

これはもう、新年度からの課題となるんですけども、よろしくお願ひしたいと思います。

○上原会長 はい、事務局。

○事務局（松崎） はい。赤嶺委員、ありがとうございます。

おっしゃるようになりますね、科学的な目標の理想値というものと、現場の実情というものには、実際乖離が出るっていうことは、往々にあるというものと認識しております。

ですので、その落としどころっていうものを協議の中で探していくということが必要だと思いますので、両方の視点から、今後も引き続き協議させていただければと考えております。よろしくお願ひいたします。

○赤嶺委員 はい、よろしくお願ひします。

○上原会長 はい、藤田委員どうぞ。

○藤田委員 はい。少しこの体長の問題って多分、特にマクブの方はシビアなところなので、少し説明を丁寧にしなないといけないと思います。

多分、将来予測とか、さっきのグラフとかは多分、研究側が出しやすいんだけど、多分もっとその魚が基本的にどれぐらいで成熟するかとか、卵を持っていたらみんな成熟すると思っている方も多いんですけど、その成熟する最小の大きさでも小さかったりするんですよ。何cmになれば、もうメスを100匹獲ったら100%成熟してるってサイズもあれば、50%ぐらいしか成熟していないサイズとか、ちゃんと恐らくそういうデータ持っているはずだけど、多分出し方があまり丁寧じゃない。

だから、わからないんじゃないかなと思うんですよ。卵もどれぐらいのサイズだったら何万個くらい卵があるとか、これぐらいのサイズなら何万個くらいしかないという、そういうのも、おそらく算出できるはずだからそういうのを丁寧に説明すると、まだ理解が得られるんじゃないかと思います。

本当、ちょうどその禁止サイズが値段高いものって、時々いると思うんで、こういうときは本当に基本的にその生物がどういうものなのかというのを、すごくわかりやすく説明しないと、やっぱり大変ですよ。

こうやった方が儲かるからいいですよとか、こうやった方が将来予測、シミュレーションするところなるからいいですよ、だけだと、ちょっとなかなかイメージが湧かないんじゃないかなと思うので、出し方のとこ

ろを、もうちょっと工夫してもらえると理解も進むのかなって思いますので、よろしくをお願いします。

○上原会長 はい、事務局をお願いします。

○事務局（松崎） 藤田委員、ご指摘ありがとうございます。

ご指摘のとおり、先ほど申し上げたシミュレーションというものも、藤田委員がおっしゃるように、実際に何cmぐらいだと何%が成熟しているのかですとか、あと卵を何万粒程度持っているのかってというようなことも、もちろんこのシミュレーションの基礎データとして含まれているものではあるんですけども、やはりこの現場にご理解いただくというところで、こういったものが十分にお出しできていないというところは事実かと存じますので、丁寧に説明していきたいと思います。

ありがとうございます。

○上原会長 はい、池田委員どうぞ。

○池田委員 今回、提案されている委員会指示の期間について、新年度4月から10年度まで3年間という提案でありますけれども、今、各委員の議論を聞いてですね。これ、見直すこともあり得るってことでよろしいですか。

○上原会長 はい、事務局をお願いします。

○事務局（米丸） はい。池田委員ご指摘のとおり、3年間の期間ではありますけれども、途中で変更が必要であれば見直す、アカジン・マクブの指示も、今の形、沖縄海区全域になった前の委員会指示も、多分先島を除くという委員会指示の途中で全県に移行した経緯もあるので、必ずしも、満了を待たずに改正はできるものと考えています。

○池田委員 はい、わかりました。

○上原会長 はい、ありがとうございます。他、ご意見ございませんか。

（なしという声）

○上原会長 はい、ご異議がないようですので、この議案については先ほど事務局説明があるとおおり、指示を出した後でも、内容の変更等については、要望調査等行いながら進めていくという風になっているのでお諮りをしたいと思います。

第3号議案について、提案のとおり承認してよろしいでしょうか。

（はいという声）

○上原会長 はい、ありがとうございます。ご異議ありませんので、第3号議案については、提案のとおり承認することといたします。

[第4号議案 令和6管理年度くろまぐろ都道府県別漁獲可能量の変更について（諮問）]

○上原会長 次に4号議案、令和6管理年度くろまぐろ都道府県別漁獲可能量の変更について、を提案します。事務局から説明してください。

○事務局（松崎） はい、それでは第4号議案についてご説明させていただきますので、議案書の14ページをご確認ください。

本件は、令和6管理年度におけるクロマグロの知事管理漁獲量の変更についてご審議をいただくものとなっております。背景といたしましては、他県から漁獲量の譲渡があったことに起因するものとなっております。背景等について読み上げさせていただきますので、ご一緒にご確認をお願いいたします。

本県へ配分されている令和6管理年度におけるクロマグロ大型魚の都道府県別漁獲量の残量は、令和7年3月13日時点で、2.5トンとなっております。こちらは漁獲枠ではなく、国から配分されている留保も含めた枠となっております。では、次の段落に進みます。

また、クロマグロの漁獲量の当初配分及び配分量の融通に関する実施要領において国は、都道府県別漁獲可能量の未利用分を当初配分量の10%を上限に翌管理年度へ繰り越すとしており、本県の令和7管理年度への繰越可能数量の上限は、14.7トンとなっております。

県は、令和7管理年度へ繰り越す漁獲可能量を確保し、令和7管理年度の都道府県別漁獲可能量を最大化するため、漁獲可能量の融通について、国や他の都道府県と協議を行ったところ、令和7年3月4日付6水管第3534号により、本県の都道府県別漁獲可能量を171.1トンから184.1トンに変更することが、農林水産大臣より通知されております。13.0トンの増加となります。

都道府県別漁獲可能量に変更されたことにより、知事管理漁獲可能量を変更する必要が生じたことから県は、令和7管理年度の都道府県別漁獲可能量を最大化し、クロマグロを漁獲する漁業者の操業期間を可能な限り延長するため、増加した都道府県別漁獲可能量をすべて留保枠とする案を示しております。知事管理漁獲可能量の変更にあたっては、漁業法第16条第5項において準用する同条第2項により、関係海区漁業調整委員会の意見を聴くことが規定をされておりますので、ご審議をお願いするものとなっております。

下に関係法令として、四角の中で漁業法第16条第2項と第5項を記載

しておりますので、ご確認お願いいたします。

では、関連資料の確認に進みたいと思いますので、次の 15 ページをご確認ください。

こちらは令和 7 年 3 月 12 日付で、沖縄県から提出をされている諮問書になります。実際の案につきましては、16 ページに掲載をしております。変更があった場所なのですが、第 2 のクロマグロ大型魚の 1、都道府県別漁獲可能量が 184.1 トン、これは国から配分された総量になります。こちらが変更されております。

そして 2 つ目が、後期の留保枠、変更前は 1.0 トンですが、今回増加した 13 トンすべて留保枠に繰り入れておりますので、14 トンに変更となっております。新旧対照表にまとめたものが 17 ページとなっておりますので、併せてご確認をお願いいたします。

こちらの議案のご説明にあたって、ご報告をあわせてさせていただきたい事案といたしまして、前回委員会でお諮りをさせていただいた資源管理方針の変更承認が、令和 7 年 3 月 5 日 6 水管第 3586 号で、農林水産大臣より通知をされておりますので、あわせてご報告させていただきます。その際の通知が 18 ページに掲載をされておりますので、ご確認をお願いいたします。19～24 ページまでが今回このクロマグロに関係する部分を抜粋した内容となっております。特に具体的に記載がされているのが、別紙 1-2 となっております、こちらは 23, 24 ページとなっております。

ここまでの、資源管理方針の変更にあたる部分なんですけれども、少し説明ややこしくなってしまうので恐縮なのですが、今回の漁獲可能量の変更につきましては、改正前の資源管理方針の考え方に基づいて、漁獲可能量の変更をさせていただくものとして整理をしております。この整理の方法については、水産庁に事前に確認をして承諾を得ているところでございます。

改正前の資源管理方針につきましてはのクロマグロ大型魚に関する記載がある箇所を抜粋したものが 25, 26 ページとなっております。ですので、従前の管理方法に基づくものということでご認識をお願いいたします。

そして、27 ページが国の方から通知をされております、都道府県別漁獲可能量の変更に伴う通知書となっております。ご確認をお願いいたします。

そして、28 ページが 3 月 13 日時点の本県の漁獲実績及び漁獲可能量の一覧表となっております。前期につきましては実績に基づいて漁獲可能量を設定しているところでして、残りの部分が後期に割り振られてい

る状況となっております。こちら、2. 後期の表の部分をご覧くださいたいんですが、1 段目、漁獲可能量（後期）の部分で、1.7 トンを設定しておりまして、報告があった水揚げ量が 0.2 トンとなっておりますので、⑦漁獲可能量の残りに記載されております 1.5 トンが、現在残されている漁獲可能量となっております。こちらに 1.0 トンの留保枠を含めた、2.5 トンというのが、現在のこの変更前の沖縄県の漁獲可能量となっておりますので、ご確認お願いいたします。

こちらの変更なんですけれども、通常であれば、後期に国からの漁獲可能量の追加配分があった場合は、後期の漁獲可能量にすべて繰り入れるということが、資源管理方針に記載をされているところなんですけど、今回は、令和 7 管理年度の漁期延長を目的として、すべて留保に入れるという形で、方針と異なる対応をとることを提案させていただいておりますので、事前に県内漁協に意見照会を行っております。

29 ページが、漁協に意見照会を行った際の通知文書となっておりますので、ご確認お願いいたします。30 ページが、その際添付をしておりました回答様式となっております。こちらを県内 36 漁協に対して意見照会を行いまして、14 漁協からご回答をいただいております。

回答の内訳といたしましては、賛成と回答された漁協が 5 漁協、反対と答えられた漁協が 1 漁協、県とその他漁協に委任すると回答された漁協が 8 漁協。無回答の漁協が 22 漁協となっております。意見反対があった漁協についてなんですけど、ご提案といたしましては、全て留保にするのではなく、後期の採捕停止が発動しない程度に一部漁獲可能量として設定できないか、というご提案でございましたが、県といたしましては繰り返しになりますが、令和 7 管理年度の漁期を最も長くすることが、漁業生産上最も重要というふうに考えておりますので、そのままご提案をさせていただいているところでございます。31 ページが、本件に関する答申の案となっておりますので、以上を踏まえてご審議のほどよろしくようお願いいたします。事務局からの説明は以上です。

○上原会長 はい、ただいま第 4 号議案について事務局より説明がありました。

本件について、何かご意見ご質問等ありましたらお願いをいたします。

○山内委員 はい。

○上原会長 はい、山内委員どうぞ。

○山内委員 はい、13 トンが譲受された。その全部をまず留保に入れて、もともと留保には 1 トンありましたので、14 トンを令和 7 管理年度で上乗せして使うという。これ丸々置き換えるということですか。

○上原会長 はい、事務局どうぞ。

○事務局（松崎） はい、ご回答いたします。

繰越可能数量が 14.7 トンとなっておりますので、今期の漁獲状況によるんですけども、現在報告受けているのが 0.2 トンとなっておりますので、このまま仮に漁獲がないという状態になれば、この 14 トンの一部というものは、繰り越せない状況にはなるんですけども、こちらは漁獲可能量に繰り入れた場合でも同様のこととなりますので、そういった意味ではこの留保に繰り入れることによって、次年度の漁獲可能量に不利益になる、無駄になってしまうといったことは起こらないのではないかと考えております。

○山内委員 はい、わかりました。

私の方では、賛成としましたけれども、漁業者が別の要因で減った 10 トンが戻ってくるような感覚ということで、多少不平不満が和らぐのではないかという期待をしておりますが、次年度の 7 管理年度の全体の漁獲可能量というのは、236.5 トンでしたかね。これにプラスされるという理解でよろしいのかなと思ったんですけども。

重ねた質問になりますけれども、いかがでしょうか。

○上原会長 はい、事務局どうぞ。

○事務局（松崎） はい、お答えいたします。山内委員のご認識のとおりでございます。

現在、当初配分といたしましては次の議案でも触れさせていただきますが、国からは 236.5 トンが提示をされておまして、こちらの重量に繰越数量ですとか、あと国の留保からの数量も含めたものが、追加配分として、次年度の途中で配分されるというものになります。以上です。

○上原会長 はい、どうぞ。

○山内委員 はい、ありがとうございます。

これから 4 月入ってですね、中旬頃から沖縄近海の方も産卵期に入っ
て、続々と揚がってくるかと思いますが、数量が多くなっているという
ことに対しては、漁業者の皆さん大きな期待をしておりますので、ぜひ、
ちゃんと数量管理しながら、最後のキロ数まで取らせていただきたいと
思います。よろしく願いいたします。

○上原会長 はい、事務局どうぞ。

○事務局（松崎） はい、ご意見ありがとうございます。

県の方とも連携しながらと、いう表現でよろしいでしょうか。はい。
漁業者の生産が最も大きくなるというところを目標に、今後ご意見等
賜れましたら幸いです。よろしく願いいたします。

○上原会長 はい、他ございませんか。

(なしという声)

○上原会長 はい。特にご意見等ございませんので、第4号議案についてお諮りをしたいと思います。

第4号議案について、事務局提案のとおり承認をする、併せて知事への答申案についてですね、提案のとおり異議がない旨を提案するというところでよろしいでしょうか。

(はいという声)

○上原会長 はい、ありがとうございます。ご異議ありませんので、第4号議案について、提案のとおり承認をするということといたします。

[第5号議案 令和7管理年度くろまぐろ都道府県別漁獲可能量の設定等について(諮問)]

○上原会長 次に5号議案、令和7管理年度くろまぐろ都道府県別漁獲可能量の設定等について、を提案します。事務局より説明をしてください。

○事務局(松崎) はい、それでは事務局から説明をさせていただきます。説明に先立ちまして、申し訳ございません。資料の修正をお願いいたします。資料34ページをお開きください。

資料34ページは、今回委員の皆様にご審議いただく令和7管理年度の知事管理漁獲可能量の設定案に関する資料になるんですけども、こちらの第2の1、都道府県別漁獲可能量、現在212.9トンと記載されておりますが、先ほども申し上げましたとおり、236.5トンが正しい数量となります。こちら県の方も修正して対応させていただきます。申し訳ございませんでした。では、資料の説明に戻らせていただきますので、資料32ページをご確認ください。

第5号議案、くろまぐろに関する令和7管理年度における知事管理漁獲可能量の設定等について、ということで、お諮りをいただきたく存じます。概要といたしましては、先ほどもお示しをいたしました令和7管理年度の漁獲可能量の設定と、年度途中に発生する漁獲可能量の変更について、お諮りさせていただくものとなります。表紙の部分を読み上げさせていただきますので、一緒にご確認をお願いいたします。

令和7管理年度沖縄県知事管理くろまぐろの当初配分は、令和7年1月9日付6水管第2941号において、小型魚が1.0トン、大型魚が236.5トンとなることが農林水産大臣より通知されております。

漁業法第16条第1項において知事は、都道府県資源管理方針に即して

都道府県別漁獲可能量を知事管理区分に配分する数量を定めることが規定されております。

また、同条第2項において知事は、知事管理漁獲可能量を定めようとするときは、関係海区漁業調整委員会の意見を聴くことが規定されており、令和7年3月10日付沖縄県諮問農第16号により、当委員会へ諮問書が提出されております。

また、例年同様に令和7管理年度においても、国からの追加配分や他の都道府県との漁獲可能量の融通等により、漁期中に知事管理漁獲可能量の変更を行う必要があると想定されております。

変更にあたっては、同条第5項において準用する同条第2項により、関係海区漁業調整委員会の意見を聴くことが規定されておりますが、漁期中においては、漁業管理を円滑に行うため、手続きを迅速に行うことが必要となっております。

つきましては、令和7管理年度における知事管理漁獲可能量の設定及び変更についてご審議をいただくものとなっております。

四角の部分は、漁獲可能量の設定に係る漁業法第16条第1項、第2項、第5項を掲載させていただいておりますので、ご確認をお願いいたします。では、添付資料のご説明に移ります。

資料33ページが沖縄県から提出されております、くろまぐろに関する令和7管理年度における知事管理漁獲可能量の設定に係る諮問書となっております。

34ページが、県の方から提案があります令和7管理年度知事管理漁獲可能量についてとなっております。次の35ページが、漁獲可能量の変更に伴う内容となっております。こちらご一緒に確認させていただきたいと存じますので、読み上げさせていただきます。

1、背景。令和6管理年度からの繰り越しに伴う国からの追加配分や漁期中における都道府県間の融通等、漁期中において知事管理漁獲可能量の変更を必要とする場面が多数想定されております。

変更にあたっては、漁業法第16条の規定に基づく所定の手続きを行う必要がありますが、漁期中の手続きとなることに鑑み、あらかじめ海区漁業調整委員会の了承を得ておくことにより、事務手続きの迅速化を図るものとなっております。

括弧書きにありますとおり、これまでと同様の措置となっておりますので、こちらご承知のほどよろしくお願いいたします。

では次に取り扱いについてです。下記の事由による変更は、沖縄県資源管理方針に規定する配分の基準に則して行われるものであり、知事の

裁量の余地のない機械的な変更であることから、同方針の配分の基準に従って速やかに実施することとします。また、委員会には事後報告を行うということで進めさせていただきたいと考えております。具体的には①国の資源管理基本方針等の変更による本県への配分が増減した場合、こちら※印で記載をさせていただいているんですけども、小型魚についても大型魚と同様の扱いとするということで、文言を前年度から追記をさせていただいておりますので、こちらご確認をお願いいたします。②前期4～7月の漁獲可能量及び留保枠に残余が生じた場合、③漁獲可能量の超過分を留保から充当する場合、となっております。②③は従前のものと同様です。

3の変更の手続きについてです。漁獲可能量の変更につきましては、以下、(1)から(3)の手続きが必要となっております、今回の諮問で実施をさせていただいている事項が、(1)となっております。

では、次に資料の36ページにお進みください。こちらは、令和7年1月9日付で農林水産大臣より通知がありました、令和7管理年度の本県の都道府県別漁獲可能量の内容となっております。小型魚が1.0トン、大型魚が236.5トンとなっております。

37ページは、表紙のところでご説明させていただいた関係する漁業法の箇所となっておりますので割愛いたします。

38ページが答申書の案となっておりますので、以上踏まえて、ご審議のほどよろしくをお願いいたします。事務局からは以上です。

○上原会長 はい、ただいま第5号議案についての説明が終わりました。

本件について、何かご意見ご質問等ありましたらお願いをいたします。

○上原会長 はい、城間委員どうぞ。

○城間委員 1点だけ、34ページ、誤記だと思うんですけども、知事のお名前の下の令和7管理年度の期間なんですけど。こちら、8年でいいですか。

○事務局（松崎） はい、城間委員ありがとうございます。

ご指摘の通りでございます。訂正させていただきます。

○城間委員 はい、ありがとうございます。

○山内委員 はい、会長。

○上原会長 はい、山内委員、どうぞ。

○山内委員 ちょっと話はそれるかもしれませんが。

遊漁の場合のくろまぐろ漁獲した場合の管理について、県としては、どのような体制を考えられていらっしゃいますか。

○上原会長 はい、事務局どうぞ。

○事務局（松崎） はい、ご回答いたします。

現時点では、くろまぐろ遊漁というものは国が一元的に管理を行っているところとして、県は取締等に関しては協力依頼を受けているところではあるんですけども、制度などの部分については特に現状、言及をしていない状況にはあります。

ただ一方で、現在、広域漁業調整委員会でも議論が進んでおりまして、県の方でも情報収集は継続して行っておりますので、状況に応じて対応はさせていただきたいと考えております。以上です。

○上原会長 はい、山内委員どうぞ。

○山内委員 遊漁の場合は、かなり隻数も多いので、また沖縄県内や各地の漁港でその遊漁船があるかと思えます。また、県外から直接クルーザーで来て、クロマグロを釣るということも全くないとは言えないんじゃないかなと考えます。

そういったところで、その管理についてやはり国としては責任があると思えますけれども、超過させることなく、沖縄県も国と連携する必要があるかと考えますので、そこら辺はまた状況を見ながら、取組体制を構築すべきと私たちは考えておりますのでよろしくお願いいたします。

○上原会長 はい、事務局どうぞ。

○事務局（松崎） はい、山内委員ありがとうございます。

おっしゃるとおり、他県から実際に船で乗り入れて釣獲するといったことも十分想定されると考えております。そういった意味でも、現場の皆さんから情報もいただきながら、県としても対応していきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○上原会長 はい、よろしいでしょうか。他、何かありませんか。

(なしという声)

○上原会長 なければ、お諮りをいたします。

第5号議案について、答申案も含め、提案のとおり承認をするということではよろしいでしょうか。

(はいという声)

○上原会長 はい、ありがとうございます。第5号議案については、提案どおり承認することといたします。

当真委員は退席しても結構です。お疲れ様でした。

○当真委員 ありがとうございます。

(当真委員退席)

[第6号議案 ウミガメの採捕承認申請について]

○上原会長 では次に第6号議案、ウミガメの採捕承認申請について、ご提案をします。事務局より説明をしてください。

○事務局（米丸） それでは、事務局からご説明いたします。

その前に、先ほどご指摘いただいた34ページの2ヶ所については、また後ほど委員の皆様にご修正した議案書の方をお送りしますのでよろしくお願いいたします。

第6号議案のほう議案書39ページをご覧ください。こちらの議案につきましても、直前の議案追加となってしまって大変失礼いたしました。それでは説明いたします。

ウミガメの採捕承認申請について、試験研究目的での採捕承認申請が1件ありますので、ご審議をお願いいたします。40ページをご覧ください。

こちらに今回の申請一覧を掲載しております。今回は沖縄美ら島財団から、衰弱死亡個体の保護・原因調査及び野生復帰時の標識放流による回遊調査として1年間の承認申請があります。こちらは以前から継続の調査でありまして、内容も昨年同様のため、詳細の方は説明割愛させていただきますけれども、沖縄本島近海での調査を予定しております。

なお40ページのとおり、前回の承認では採捕実績がアオウミガメ40頭、アカウミガメ2頭、タイマイ1頭となっており、今回はアオウミガメ150頭、アカウミガメ15頭、タイマイ30頭の申請があり、前回よりアオウミガメが60頭の増、アカウミガメは15頭の減となっております。

41～44ページに申請書類を、45、46ページに承認証の案を掲載しておりますのでご確認ください。内容としては、本当に前回の承認と同じものになりますので、説明は割愛させていただければと思います。

簡単ですが説明は以上です。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○上原会長 はい、それでは第6号議案について、何かご意見ご質問がありましたらお願いをいたします。いかがでしょうか。

はい、特にご意見等がないようですので、お諮りをしたいと思います。

第6号議案、ウミガメ採捕承認申請について、提案のとおり承認することとよろしいでしょうか。

(はいという声)

○上原会長 はい、ありがとうございます。ご異議ありませんので、第6号議案については提案のとおり承認することといたします。

[協議事項1 与那国島周辺海域における国際ひき縄釣り大会に関する委員会指示の発動について]

○上原会長 議案としては以上でございますが、次に協議事項について1件ございますので、事務局より説明をしてください。

○事務局（米丸） それでは、事務局からご説明いたします。議案書47ページをご覧ください。

与那国周辺海域における国際ひき縄釣り大会に関する委員会指示の発動について、前回もご協議いただいたところですが、その後の調整で少し根本的な部分で修正があったほか、委員会指示の案についても具体的な様式の案まで作成しておりますので、ご説明させていただいて内容等についてご協議をお願いしたいと思います。変更点の方は下線を引いておりますけれども、委員会指示の内容についてです。

これまでは、土曜日から始まって予備も含めて火曜日までの4日間、基本的には土日の開催の予定なんです。海況次第では、月火まで延期する可能性があるということで、4日間について、告示と委員会指示を行う予定でしたが、指示の期間は大会に参加をして遊漁のひき縄釣りを行う必要があるという制限をかけることから、仮に予定どおり土日で開催された場合、月曜と火曜は大会は開催されませんので、遊漁のひき縄釣りが行えないというような状況になってしまうということですね。与那国町の方に再度関係者に確認していただいたところ、大会に参加する方の延泊も含め、大会と関係なく、遊漁の案内をするという方から、ちょっとそれは困るという話があったようです。

与那国町から、延期に関しては無しとして土日の2日間のみで開催で、延期ではなく中止にするので、2日間のみ告示、指示を出して欲しいという要望がありましたので、そちらで指示の方も発動することを予定しております。

それに伴いまして、与那国町主催者の方からですね、海区委員会あてに出していただいていた要望書があったんですが、4日間の期間で要望をいただいていたところなので、要望書を再度取り直していただいたり、あとは水産庁とも4日間を2日間にするということで、再調整していることによって、前回ご説明したスケジュールから約1ヶ月遅れてしまうことにはなるんですが、一番下の表のようなスケジュールで、年度明け4月の海区委員会で指示の発動を内諾いただいて、県からの要望書提出の後に、国の方でパブコメに着手してから、5月の海区委員会で指示の発動の決議を行いまして、6月の海区委員会で大会の承認を審議する予定となっております。スケジュールどおりに進んで、7月の大会までに海区の承認と、国の告示が揃えば、国際ひき縄釣り大会で外国人の参加が可能な大会が開催できる見込みとなっております。

48 ページに進んでいただいて、48 ページ以降にですね、委員会指示の完成版の案を添付していますので、赤字の主な変更点を説明していきたいと思います。

まず水域に関して、赤線引いている沖縄県与那国島の海岸から 20 海里以内の海域、この文言を追加する予定としていたんですが、ついさっき、開催の直前に水産庁から連絡があり、ここはもう削除しましょうと。

この文言を追加する調整となったのが、53 ページに、これも国からの連絡がある前にお示ししていた海域図があるんですが、基本的には漁業の場合を除いて、20 トン未満の遊漁船が航行する場合、海岸線から 20 海里より遠方に出る船はいないということで。以前調整していたイロハニで囲われた海域であると、一部 20 海里を超えてしまう海域があるということから、告示や指示で 20 海里以上出ないように指定する必要があるのではないか、という調整を行っていたところなんですが、今後、仮に 20 トンを超えるような船の参加があった場合、その場合は 20 海里を超えて遊漁でひき縄釣りができる船もあり得るということで、告示や委員会指示は従前のこのイロハニの海域のままとして、ちょっと今回お示しはしてないんですが、県から国に対する要望書、もしくは与那国町から県に対する要望書のほうで、船の航行区域は遵守して実施します。という文言を付け足すというような整理になりましたので、48 ページに戻っていただいて、水域に書いてあるこの赤い文字については、追加しないということになる予定です。

なお、その隣にある期間についてですが、前回は4日の期間、土曜日から始まる4日の期間としていたところを2日の期間、土日のみということで委員会指示を出す予定になっております。

また、49 ページの方ですね、こちらも今回新たに追加させてもらったものになるんですが、外国人の方が参加する場合は、外規法と漁業主権法、法律に基づいて、日本人、日本の国籍を有する漁業者、遊漁船業者のもとで日本船舶によって行わなければならないという規定がありますので、「外国人が大会に参加する際は、適法に我が国に在留する外国人遊漁者について、遊漁船業の適正化に関する法律に基づく登録を受けた国内の遊漁船に乗船させ、日本人船長等の管理のもとで操業させること」という文言を承認の基準に追加させていただいております。

変更点は以上になるんですが、第7の承認証の交付以降は、他の委員会指示に倣うような形で、様式まで作成させていただいておりますので、そこは各自でご確認いただければと思います。

事務局からの説明は以上になりますが、委員会指示の内容や今後のス

スケジュール等について、このとおり進めてよいか、改めてご協議のほどよろしくお願いいたします。

○上原会長 はい、ただいま事務局の方から説明ありましたが、本件について、何かご意見等ありましたらお願いしたいと思えます。

いかがでしょうか。

あの、最終的には次回の委員会で、最終版決定をさせていただくということになると思いますが、今事務局が提案されたとおりのスケジュール感を持って進めていくっていうことで、よろしいですか。

○事務局（米丸） はい。

○上原会長 はい、そのように進めさせていただきたいと思えます。

○事務局（米丸） ありがとうございます。

○上原会長 はい、事務局。

○事務局（米丸） すいません、言い忘れしました。

先ほどですね、水産庁の方から委員会指示の案が届いておりますので、委員会が終了した後に皆様に共有させていただければと思えます。

ご確認をよろしくお願いいたします。

○上原会長 はい、ありがとうございました。

以上で、本日の議事はすべて終了しましたので、最後に付帯決議を取らせていただきます。

本日の議決事項中、内容の変更を伴わない簡単な文言や字句の修正については、事務局に一任する、ということによろしいでしょうか。

（はいという声）

○上原会長 はい、ありがとうございます。付帯決議案についてもご承認をいただいたということになります。

はい、以上で本日の議案を終了しますので事務局に進行をいただきたいと思えますが、最後に、冒頭でもご挨拶を申し上げましたが、今期の任期で退任をされる委員の皆様も何名かいらっしゃるということでございますので、この4年間ありがとうございました。

また引き続きですね、海の利用について、また助言等がいただければというふうに思えますので、今後ともよろしくお願いいたします。

事務局に進行を戻します。

○事務局（井上） はい。上原会長、議事の進行ありがとうございました。

また、皆様もお忙しいところご参加いただき、ありがとうございます。事務局からも4年間ですね、委員の皆様、無事終えたことを本当に感謝申し上げたいと思えます。ありがとうございます。

特に今年は、くろまぐろとか今回の国際カジキ釣り大会とか様々なもの、またウミガメ等、色々とありまして、ちょっとバタバタして至らないところがあったかと思います。皆様のご協力の下、引き続き事務局も気を引き締めて今後の業務にあたりたいと思います。

今回が今年度最後、また現在の任期で最後の委員がいらっしゃいます。退任予定は、池田委員、伊良波委員、大城委員、大嶺委員、当真委員、天方委員の6名です。本当にお疲れ様でした。

次期の委員はですね、議会提案中で正式に採決されるのは3月28日の予定ですが、選任予定の候補者へは先日、内定の通知を送付済みであります。4月1日に辞令交付式、会長選任、海区委員会の勉強会を予定しております。詳細は人事課と調整中ですので追って連絡いたします。

事務局から次回の委員会の日程についてアナウンスをいたします。令和7年度第1回委員会は、4月11日金曜日14時から開催予定となっております。会場は今回と同じく、県庁6階第2特別会議室でウェブ併用とした開催を予定しております。ご参加をよろしくお願いいたします。

次回から、新たな任期で最初の委員会となりますので、よろしくお願いいたします。

最後に質問や確認事項がございましたら発言の方よろしくお願いいたします。はい、よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それではですね、以上をもって終了させていただきます。委員の皆様4年間、本県の漁業調整にご尽力いただき誠にありがとうございます。ウェブ参加の委員の皆様も、ご退席いただいて結構でございます。再選予定の皆様には、次年度もご協力どうぞよろしくお願いいたします。

(お疲れ様でした)